

平成30年度

多久市公営企業会計
決算審査意見書
資金不足比率審査意見書

(水道事業・病院事業)

多久市監査委員

平成30年度多久市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度 多久市水道事業会計

平成30年度 多久市病院事業会計

2 審査の期間

令和元年6月4日～令和元年7月30日

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から審査に付された決算書及び決算付属書類、その他必要な審査資料に基づき説明を聴取し、下記事項を主眼として審査を行った。

- (1) 決算及び決算付属書類が公営企業法、その他の関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 決算及び決算付属書類の計数は正確、かつ企業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に従い作成され、その計数は正確であり、平成30年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示されていると認められた。

平成30年度資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度 多久市水道事業会計
平成30年度 多久市病院事業会計

2 審査の期間

令和元年6月4日～令和元年7月30日

3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、市長から審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された多久市水道事業会計並びに多久市病院事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

目 次

水道事業会計.....	1
病院事業会計.....	2 2

水道事業会計

1	事業の概要について	2
2	予算、決算について	4
①	収益的収入及び支出	4
②	資本的収入及び支出	7
③	流用禁止事項	8
④	職員に関する事項	8
⑤	他会計からの補助金	8
⑥	たな卸資産購入限度額	8
⑦	企業債の状況	8
3	損益計算書について	8
①	収益について	8
②	費用について	8
③	決算分析について	8
④	剰余金処理について	8
4	経営分析比較表について	9
①	資本の構成比率について	9
②	財務比率の主な項目について	9
③	収益比率の主な項目について	9
④	回転率の主な項目について	9
⑤	人件費について	9
5	貸借対照表について	10
6	キャッシュフロー計算書について	10
7	財政健全化法における資金不足比率について	12
むすび		13

附 表

第1表	損益計算比較表	14
第2表	損益計算の組替	16
第3表	経営分析比較表	18
第4表	キャッシュフロー計算書	19
第5表	比較貸借対照表	20

(注)

- 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
「-」・・・該当数値のないもの
「△」・・・数値がマイナスなもの
「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

本年度の収支について前年度と比較すると、収益的収入では1,160,672円増となり、収益的支出においても78,468,260円増となっており、差引額では77,307,588円の減となっている。

収入額の増は主に受託工事収益や加入金の増加によるものであり、支出額の増は主に令和2年度の事業統合に向けた遊休施設の解体等に伴う特別損失の増加によるものである。

資本的収支の前年度との比較では、事業に伴う起債の増等により収入で7,716,000円の増、工事請負費の増加等により支出で19,803,870円の増となっており、差引額で12,087,870円の減となっている。資本的収支の不足額139,527,202円は、当年度消費税及び地方消費税資本的支出調整額11,619,610円及び過年度分損益勘定留保資金127,907,592円で補てんされている。

税抜きの給水量1㎡当たりの収益は326.83円で、費用では355.97円となっており、前年度に比べ収益で0.63円の増、費用では48.26円の増となっている。

年次別決算額

(単位:円)

区分	収益的決算額			資本的決算額		
	平成30年度	平成29年度	差引増減	平成30年度	平成29年度	差引増減
収入額	574,466,447	573,305,775	1,160,672	116,192,000	108,476,000	7,716,000
支出額	610,705,011	532,236,751	78,468,260	255,719,202	235,915,332	19,803,870
差引額	△ 36,238,564	41,069,024	△ 77,307,588	△ 139,527,202	△ 127,439,332	△ 12,087,870

(消費税込み)

業務実績

年度	項目	行政区域 内人口 (人)	給水区域 内人口 (人)	給水人口 (人)	普及率 (%)	給水戸数 (戸)	配水量 (㎡)
平成30年度(A)		19,225	19,220	19,122	99.49	7,610	2,007,916
平成29年度(B)		19,466	19,460	19,356	99.47	7,590	2,012,991
前年度に対する 増減(A)-(B)		△ 241	△ 240	△ 234	0.02	20	△ 5,075
前年度との比較 (A)/(B)%		98.76	98.77	98.79	100.02	100.26	99.75
備考		年度末 現在	年度末 現在	年度末 現在	給水人口 給水区域内人口	年度末 現在	年間 総配水量

有収水量 (㎡)	有収率 (%)	導送配水管 延長 (m)	職員数 (人)	1㎡当たり 費用 (円)	1㎡当たり 収益 (円)	受託工事 (件)
1,647,640	82.06	248,471	9	355.97	326.83	2
1,647,156	81.83	248,698	9	307.71	326.20	0
484	0.23	△ 227	0	48.26	0.63	2
100.03	100.28	99.91	100.00	115.69	100.19	皆増
年間 総有収水量	有収水量 配水量 ×100	年度末 現在	年度末 現在	総費用 有収水量	総収入 有収水量	受託工事 件数

(消費税抜き)

(1) 水道料金の原価比較

(単位:円)

項目	算式	平成30年度	平成29年度	増減
有収水量1 m ³ 当たり供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	269.52	271.40	△ 1.88
有収水量1 m ³ 当たり給水原価	$\frac{(\text{経常費用}-\text{長期前受金})-\text{受託工事}}{\text{有収水量}}$	293.14	288.19	4.95
有収水量1 m ³ 当たり給水収益	供給単価－給水原価	△ 23.62	△ 16.79	△ 6.83

(消費税抜き)

供給単価は、前年度に対し 1.88 円/m³の減、給水原価は 4.95 円/m³の増となった。
給水収益は、前年度より 6.83 円/m³減少し、23.62 円/m³の赤字となっている。

(2) 施設の利用状況

(単位:%)

項目	算式	平成30年度	平成29年度	増減
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	53.05	53.49	△ 0.44
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	61.36	60.13	1.23
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	86.47	88.95	△ 2.48

(ア) 施設利用率

施設利用状況の良否を判断するもので、この率が高ければ水道施設は効率的に運営されていることを示すものであり、本年度は前年度に比べ 0.44 ポイント低くなっている。

(イ) 最大稼働率

最大稼働率は 61.36% で前年度に比べ 1.23 ポイント高くなっている。

(ウ) 負荷率

負荷率(1日平均配水量と1日最大配水量との割合)が 100% に近くなることは、それだけ需要期と非需要期の差が縮まっていることを意味し、施設が年間を通じて平均的に稼働していることを示すものである。

本年度は 86.47% で、前年度より 2.48 ポイント低くなっている。

2 予算、決算について

① 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 574,466,447 円で、予算額 575,018,000 円に対し 99.90%の収入率となっている。

その内訳及び構成比は、営業収益が 491,896,004 円で 85.63%となっており、営業外収益は 82,312,629 円で 14.33%、特別利益が 257,814 円で 0.04%となっている。

前年度と比較すると、営業収益は 1,173,985 円の減となっている。これは、給水人口減少による一般水量減少や、官公署・学校・工場等の使用水量の減少などが主な要因である。

営業外収益については 2,143,835 円の増となっている。これは、長期前受金戻入の増、資本費繰入収益の増などが主な要因である。

(収入の部)		(単位:円)						
区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額	
事業収益	575,018,000	574,466,447	486,180,053	88,286,394	99.90%	100.00%	573,305,775	
1 営業収益	493,086,000	491,896,004	403,609,610	88,286,394	99.76%	85.63%	493,069,989	
給水収益	482,000,000	479,604,076	391,317,682	88,286,394	99.50%	83.49%	482,806,289	
受託工事 収益	856,000	763,668	763,668	0	89.21%	0.13%	0	
その他の 営業収益	10,230,000	11,528,260	11,528,260	0	112.69%	2.01%	10,263,700	
2 営業外 収益	81,709,000	82,312,629	82,312,629	0	100.74%	14.33%	80,168,794	
受取利息 及び配当金	243,000	218,958	218,958	0	90.11%	0.04%	355,107	
他会計 補助金	8,675,000	8,674,195	8,674,195	0	99.99%	1.51%	8,199,679	
長期前受金 戻入	32,849,000	32,850,632	32,850,632	0	100.00%	5.72%	31,813,789	
資本費 繰入収益	34,243,000	34,242,693	34,242,693	0	100.00%	5.96%	33,118,731	
雑収益	5,699,000	6,326,151	6,326,151	0	111.00%	1.10%	6,681,488	
3 特別利益	223,000	257,814	257,814	0	115.61%	0.04%	66,992	

(消費税込み)

収益的支出の決算額は610,705,011円で予算額648,212,000円に対し、執行率は94.21%となっている。

その内訳及び構成比は、営業費用が503,493,762円で82.44%となっており、営業外費用は32,362,997円で5.30%、特別損失が74,848,252円で12.26%となっている。

前年度決算額と比較すると、営業費用は12,076,626円の増である。これは、配水及び給水費の修繕費が5,391,419円減少したものの、配水及び給水費の委託料が6,628,266円増、工事請負費が3,849,120円増、有形固定資産減価償却費が3,767,430円の増、資産減耗費の固定資産除却費が2,387,727円増となったことなどが主な要因である。

営業外費用では8,097,050円の減少となっている。その主なものは、企業債の支払利息が1,574,162円減、消費税が6,546,100円減となったことである。

特別損失では74,488,684円の増加となっている。これは、遊休施設の解体により、その他特別損失が74,560,757円増となったことが要因である。

(支出の部)		(単位:円)						
科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業費用		648,212,000	610,705,011	570,780,128	39,924,883	94.21%	100.00%	532,236,751
1	営業費用	518,187,000	503,493,762	488,065,159	15,428,603	97.16%	82.44%	491,417,136
	原水及び 浄水費	177,784,000	176,309,034	164,513,912	11,795,122	99.17%	28.87%	174,903,261
	配水及び 給水費	98,076,000	90,526,876	89,286,391	1,240,485	92.30%	14.82%	86,865,029
	受託 工事費	856,000	763,668	763,668	0	89.21%	0.13%	0
	総係費	74,586,000	69,010,755	66,617,759	2,392,996	92.53%	11.30%	68,038,574
	減価 償却 費	160,401,000	160,400,349	160,400,349	0	100.00%	26.26%	157,514,919
	資産 減耗 費	6,484,000	6,483,080	6,483,080	0	99.99%	1.06%	4,095,353
2	営業 外 費用	37,745,000	32,362,997	37,099,197	△ 4,736,200	85.74%	5.30%	40,460,047
	支払利息	32,215,000	31,643,455	31,643,455	0	98.23%	5.18%	33,217,617
	消費税	5,430,000	693,500	5,429,700	△ 4,736,200	12.77%	0.11%	7,239,600
	雑支出	100,000	26,042	26,042	0	26.04%	0.01%	2,830
3	特別損失	82,280,000	74,848,252	45,615,772	29,232,480	90.97%	12.26%	359,568
	過年度収益 修正損	500,000	287,495	287,495	0	57.50%	0.05%	359,568
	その他 特別損失	81,780,000	74,560,757	45,328,277	29,232,480	91.17%	12.21%	0
4	予備費	10,000,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0

(消費税込み)

未収金の状況については、現年度の調定額に過年度分の期首未収額を加えた額 666, 827, 130 円に対し、収入済額計は 574, 997, 725 円で、不納欠損額 492, 411 円を差し引いた未収額は 91, 336, 994 円となっており、前年度に対し 1, 023, 719 円減少している。

水道使用料の収納率は現年度 81. 59% (前年度 81. 62%)、過年度 96. 13% (前年度 96. 35%) となっている。

未収金状況調 (単位:円)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	前年比%	
現 年 度 分	調定額		574,466,447 (479,604,076)	573,305,775 (482,806,289)	100.20% 99.34%	
	収入済額		486,180,053 (391,317,682)	483,859,316 (394,077,632)	100.48% 99.30%	
	未収額		88,286,394 (88,286,394)	89,446,459 (88,728,657)	98.70% 99.50%	
	内 訳	水道使用料		88,286,394	88,728,657	99.50%
		未受託工事収益		0	0	-
		手数料		0	4,200	皆減
		他会計負担金		0	0	-
		その他雑収益		0	713,602	皆減
		過年度損益修正益		0	0	-
		期首未収額		92,360,683 (91,642,881)	95,449,334 (90,916,834)	96.76% 100.80%
過 年 度 分	収入済額		88,817,672 (88,099,870)	92,132,075 (87,599,575)	96.40% 100.57%	
	未収額		3,543,011 (3,543,011)	3,317,259 (3,317,259)	106.81% 106.81%	
	内 訳	水道使用料		3,543,011	3,317,259	106.81%
		未受託工事収益		0	0	-
		その他営業収益		0	0	-
		営業外収益		0	0	-
		過年度損益修正益		0	0	-
不納欠損額		492,441 (492,441)	403,035 (403,035)	122.18% 122.18%		
未収金合計額			91,336,964 (91,336,964)	92,360,683 (91,642,881)	98.89% 99.67%	

()内は水道使用料で内書

(消費税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は116,192,000円で、予算額116,286,000円に対し99.92%の収入率となっている。前年度と比較し、更新事業の減少により企業債の発行が、10,000,000円増加している。

(収入の部) (単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的収入		116,286,000	116,192,000	116,192,000	0	99.92%	100.00%	108,476,000
1 企業債		115,000,000	115,000,000	115,000,000	0	100.00%	98.97%	105,000,000
2 負担金		1,286,000	1,192,000	1,192,000	0	92.69%	1.03%	3,476,000

(消費税込み)

資本的支出の決算額は255,719,202円で、予算額271,195,000円に対し94.29%の執行率になっている。その内訳及び構成比は、建設改良費158,487,677円で61.98%、企業債償還金97,231,525円で38.02%となっている。前年度と比較した増減の主なものは、更新事業の増加等により、配水設備費で27,915,104円の増、石綿管更新事業で22,065,360円の減である。

(支出の部) (単位:円)

科目	区分	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的支出		271,195,000	255,719,202	155,423,423	100,295,779	94.29%	100.00%	235,915,332
1 建設改良費		173,963,000	158,487,677	58,191,898	100,295,779	91.10%	61.98%	142,555,550
① 原水設備費		43,893,000	34,739,779	0	34,739,779	79.15%	13.59%	25,922,074
② 配水設備費		85,880,000	85,826,520	20,270,520	65,556,000	99.94%	33.56%	57,911,416
③ 石綿管更新事業		37,269,000	33,020,760	33,020,760	0	88.60%	12.91%	55,086,120
④ 有形固定 資産購入費		6,921,000	4,900,618	4,900,618	0	70.81%	1.92%	3,635,940
量水器 購入費		3,357,000	1,611,500	1,611,500	0	48.00%	0.63%	2,712,540
備品購入費		2,041,000	2,040,984	2,040,984	0	100.00%	0.80%	923,400
車両購入費		1,523,000	1,248,134	1,248,134	0	81.95%	0.49%	0
2 企業債償還金		97,232,000	97,231,525	97,231,525	0	100.00%	38.02%	93,359,782
企業債償還金		97,232,000	97,231,525	97,231,525	0	100.00%	38.02%	93,359,782

(消費税込み)

③ 流用禁止事項

職員給与費は、最終予算額 81,591,000 円に対して、決算額は 80,258,365 円となり、予算内で執行されている。

④ 職員に関する事項

条例定数 9 名に対し、事務職員 5 人、技術職員 4 人の計 9 人となっている。

職員一人当たりの業務実績数値は、給水人口 2,125 人、有収水量 183,071 m³、営業収益では 54,655,112 円(税込み)である。

⑤ 他会計からの補助金

他会計補助金 8,674,195 円は、委託料、人件費及び企業債支払利息に充当されている。

⑥ たな卸資産購入限度額 (税込み)

平成 30 年度の限度額は、4,682,000 円で、その購入額は 2,116,216 円 (執行率は 45.2%) であり、購入限度内の執行である。

⑦ 企業債の状況

期首未償還残金は 1,895,450,655 円で、借入金 115,000,000 円、償還金 97,231,525 円で、当年度末の企業債未償還残高は 1,913,219,130 円となっている。

3 損益計算書について (税抜き) (附表第 1 表、第 2 表参照 P14.16)

① 収益について

営業収益は 455,900,807 円で、前年度に比較し 1,087,352 円の減、営業外収益は 82,346,722 円で、前年度に比較し 2,090,951 円の増、総収益では前年度に比べ 1,196,775 円の増となっている。これは、使用水量の減少により給水収益が 2,965,012 円の減となったものの、長期前受金戻入が 1,036,843 円の増、資本費繰入収益が 1,123,962 円の増などによるものである。

② 費用について

営業費用は 484,883,461 円で、前年度に比較し 11,597,073 円の増、営業外費用は 31,667,568 円で、前年度に比較し 1,552,669 円の減である。総費用は 586,517,665 円で、前年度に比べ 79,678,107 円の増となっている。

これは、工事請負費が 2,091,100 円の増、固定資産減価償却費が 2,885,430 円の増、資産消耗費が 2,387,727 円の増によるものである。

③ 決算分析について

損益計算書において収益的収支の差し引きは 48,014,930 円の純損失となっている。

なお、特別利益、特別損失を除く経常収支では 21,696,500 円の経常利益を生じている。

④ 剰余金の処理について

本年度は 48,014,930 円の純損失となったので、当年度末処分利益剰余金は 192,732,806 円となっている。

4 経営分析比較表について (附表第3表参照 P18)

① 資本の構成比率について

・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

平成30年度は85.70%で、前年度に比較し0.51ポイント低くなっている。

・固定負債構成比率は、総資本(負債及び資本)に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

平成30年度は33.15%で、前年度に比較して1.34ポイント低くなっている。

・自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。

平成30年度は62.03%で、前年度に比較して0.40ポイント低くなっている。

② 財務比率の主な項目について

・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成30年度は296.71%で、前年度と比較して150.36ポイント低くなっている。

・当座(酸性試験)比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成30年度は296.19%で、前年度と比較して149.61ポイント低くなっている。

・負債比率は、一般的には100%以下であることが望ましいとされている。平成30年度は61.22%で、前年度と比較し1.03ポイント高くなっている。

③ 収益比率の主な項目について

・総収益対総費用は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり100%以下は赤字である。

平成30年度は91.81%で、前年と比較して14.20ポイント低くなっている。

・営業収益対営業費用は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされている。

平成30年度は94.01%で、前年度と比較して2.55ポイント低くなっている。

④ 回転率の主な項目について

・固定資産回転率は、営業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。

平成30年度は0.1回で、前年度と同じである。

・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。

平成30年度は4.8回で、前年度と比較して0.1回低くなっている。

⑤ 人件費について

・職員給与費は、この比率が低いほど効率的な営業運営とされている。

平成30年度は16.62%で、前年度と比較して0.20ポイント高くなっている。

5 貸借対照表について (附表第5表参照 P20)

資産の合計は5,453,717,479円で、前年度と比較し240,034,825円の増となっている。

その内訳は、固定資産が179,153,024円の増、流動資産で60,881,801円の増となっている。固定資産では、構築物の増加が主なものであり、流動資産では、未払金の増等により現金預金が57,813,940円増加し、未収金も3,712,481円増加した。

一方、負債・資本の部では、前年度に比較して、固定負債は9,803,476円の増、流動負債は未払金の増等により102,012,694円の増、剰余金は48,014,930円の減である。

負債・資本金の合計額は5,453,717,479円で、資産合計額と一致している。

6 キャッシュフロー計算書について (附表第4表参照 P19)

キャッシュフローの状況を見ると、事業活動では78,381,500円でプラス領域となり、投資活動では△38,336,035円でマイナス領域、財務活動では17,768,475円でプラス領域となった。資金については、前年度に比べ57,813,940円増加し、資金期末残高は683,144,499円となった。

キャッシュフローの状況

(単位：円)

	平成30年度	平成29年度	増減
事業活動によるキャッシュフロー	78,381,500	128,763,844	△ 50,382,344
投資活動によるキャッシュフロー	△ 38,336,035	△ 91,587,718	53,251,683
財務活動によるキャッシュフロー	17,768,475	11,640,218	6,128,257
資金増加額 (または減少額)	57,813,940	48,816,344	8,997,596
資金期首残高	625,330,559	576,514,215	48,816,344
資金期末残高	683,144,499	625,330,559	57,813,940

・事業活動によるキャッシュフロー

事業活動によるキャッシュフローは、当期純利益△48,014,930円、減価償却費160,400,349円を計上し、長期前受金戻入額33,073,238円、資本費繰入収益34,242,693円があったが、未収金が3,712,481円増加したことなどにより、78,381,500円のプラスとなった。

・投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出等により38,336,035円のマイナスとなっている。

・財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、企業債の発行が115,000,000円あったが、企業債の償還が97,231,525円であったことにより17,768,475円のプラスとなった。

* 事業活動によるキャッシュフローは、通常の実業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

キャッシュフロー計算書のそれぞれの区分「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、おおよその経営状況は次のとおりである。

事業活動 CF	投資活動 CF	財務活動 CF	おおよその経営状況
+	-	-	事業活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況であるといえる。
+	-	+	事業活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+	事業活動で資金が得られず、投資活動のための資金だけでなく営業活動自体の資金も借り入れで賄っている。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		平成 30 年度	平成 29 年度	増減
資金の不足額	流動負債 (A)	262,824,264	160,811,570	102,012,694
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (B)	105,196,524	97,231,525	7,964,999
	建設改良以外財源充当地方債 (C)	0	0	0
	流動資産 (D)	779,825,368	718,943,567	60,881,801
	解消可能資金不足額 (E)	0	0	0
	計(A) - (B) + (C) - (D) - (E) マイナスの場合は0	0 (△622,197,628)	0 (△655,363,522)	0 (33,165,894)
事業の規模	営業収益 (E)	455,900,807	456,988,159	△1,087,352
	受託工事収益 (F)	707,100	0	707,100
	計 (E - F)	455,193,707	456,988,159	△1,794,452

(計算式)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100 = \Delta 136.69\%$$

(30年度分)

(参考) 経営健全化基準として、資金不足比率20%以上で経営健全化計画を策定する必要がある。))

平成30年度の資金の不足額については、流動負債262,824,264円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの105,196,524円及び流動資産779,825,368円を差し引きすれば、マイナス622,197,628円となり、資金の不足は認められない。

営業収益は455,900,807円、受託工事収益が707,100円であり、事業の規模は455,193,707円となる。

資金の不足比率は、資金の不足額(保有額)である△622,197,628円を事業の規模455,193,707円で除したものであり、△136.69%となり、不足比率はマイナスとなる。(つまり、保有となる)

事業の規模に対する資金保有率は、平成30年度136.69%で、平成29年度(143.41%)と比較した場合6.72ポイント低くなっている。

む す び

平成 30 年度水道事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

給水人口、有収水量（給水量）及び給水収益をそれぞれ前年度と比較すると、給水人口は 234 人（1.21%）の減であり、有収水量は 484 m³（0.03%）増となっているが、給水収益（税抜き）は、2,965,012 円（0.66%）の減となっている。

第 3 条予算の収益的収支の決算（税抜き）については、事業収益が 538,502,735 円で、事業費用が 586,517,665 円となり、収支差引額では 48,014,930 円の純損失となっている。この純損失額については、未処分利益剰余金で補てんされている。

第 4 条予算の資本的収支の決算（税抜き）は、収入が企業債 115,000,000 円、工事負担金 1,192,000 円で計 116,192,000 円となっており、支出が建設改良費が 146,868,067 円、企業債償還金が 97,231,525 円で計 244,099,592 円となり、収支差引 127,907,592 円の不足額となっている。この不足額については、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

なお、当年度未処分利益剰余金は 192,732,806 円となっている。

財政健全化法による資金不足比率はマイナスとなっており、資金は不足の状態ではないため経営健全化計画を作成する必要がないと認められた。

収益比率における営業収益対営業費用（営業収支比率）については、平成 30 年度は 94.01%で、前年度と比較すると 2.55%低下している。経常経費の縮減など、今後も業務の効率化を進め改善に努められたい。

平成 30 年度の効率的経営の指標である有収率は、前年と比較して 0.23%改善している。今後有収率の向上対策に努められたい。

給水収益の未収金については、受益者負担の公平を図るためにも早期徴収に努めるとともに、更なる徴収率向上に努められたい。

令和 2 年度の佐賀西部広域水道事業の統合まで、「多久市水道事業中期経営計画」（平成 27 年度から 31 年度）に基づき経費節減と効率的な業務を行いつつ、計画に掲げる「安全・安心・安定したおいしい水の提供」、「市民サービスの向上」、「持続可能な財政運営」に努められるよう要望し決算審査の意見とする。

水 道 事 業 会 計

附 表

第1表 損益計算比較表

科 目	借 方		増減(A)-(B)
	年度		
	平成30年度(A)	平成29年度(B)	
1 営 業 費 用	484,883,461	473,286,388	11,597,073
原水及び浄水費	163,249,137	161,947,496	1,301,641
配水及び給水費	86,373,456	82,986,554	3,386,902
受託工事費	707,100	0	707,100
総 係 費	67,670,339	66,742,066	928,273
減価償却費	160,400,349	157,514,919	2,885,430
資産減耗費	6,483,080	4,095,353	2,387,727
2 営 業 外 費 用	31,667,568	33,220,237	△ 1,552,669
支払利息	31,643,455	33,217,617	△ 1,574,162
雑 支 出	24,113	2,620	21,493
3 特 別 損 失	69,966,636	332,933	69,633,703
過年度損益修正損	266,199	332,933	△ 66,734
その他特別損失	69,700,437	0	69,700,437
小 計	586,517,665	506,839,558	79,678,107
当 年 度 純 利 益	0	30,466,402	△ 30,466,402
合 計	586,517,665	537,305,960	49,211,705

(単位:円)

科目	貸 方		増減(C)-(D)
	年度		
	平成30年度(C)	平成29年度(D)	
1 営業収益	455,900,807	456,988,159	△ 1,087,352
給水収益	444,077,847	447,042,859	△ 2,965,012
受託工事収益	707,100	0	707,100
その他の営業収益	11,115,860	9,945,300	1,170,560
2 営業外収益	82,346,722	80,255,771	2,090,951
受取利息及び配当金	218,958	355,107	△ 136,149
他会計補助金	8,674,195	8,199,679	474,516
長期前受金戻入	32,850,632	31,813,789	1,036,843
資本費繰入収益	34,242,693	33,118,731	1,123,962
雑収益	6,360,244	6,768,465	△ 408,221
3 特別利益	255,206	62,030	193,176
過年度損益修正益	32,600	62,030	△ 29,430
その他特別利益	222,606	0	222,606
小計	538,502,735	537,305,960	1,196,775
当年度純損失	48,014,930	0	48,014,930
合計	586,517,665	537,305,960	49,211,705

(消費税抜き)

第2表 損益計算の組替

(1) 収益的収支の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)-(B)	(A) (B) %	
	決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%			
入 収	1 営業収益	455,900,807	84.7%	456,988,159	85.1%	△ 1,087,352	99.76%
	① 給水収益	444,077,847	82.5%	447,042,859	83.2%	△ 2,965,012	99.34%
	② 受託工事収益	707,100	0.1%	0	0.0%	707,100	#DIV/0!
	③ その他の営業収益	11,115,860	2.1%	9,945,300	1.9%	1,170,560	111.77%
	2 営業外収益	82,346,722	15.3%	80,255,771	14.9%	2,090,951	102.61%
	① 受取利息及び配当金	218,958	0.0%	355,107	0.1%	△ 136,149	61.66%
	② 他会計補助金	8,674,195	1.6%	8,199,679	1.5%	474,516	105.79%
	③ 長期前受金戻入	32,850,632	6.1%	31,813,789	5.9%	1,036,843	103.26%
	④ 資本費繰入収益	34,242,693	6.4%	33,118,731	6.2%	1,123,962	103.39%
	⑤ 雑収益	6,360,244	1.2%	6,768,465	1.3%	△ 408,221	93.97%
	3 特別利益	255,206	0.0%	62,030	0.0%	193,176	411.42%
	① 過年度損益修正益	32,600	0.0%	62,030	0.0%	△ 29,430	52.56%
	② その他特別利益	222,606	0.0%	0	0.0%	222,606	#DIV/0!
収入合計 (a)	538,502,735	100.0%	537,305,960	100.0%	1,196,775	100.22%	
出 支	1 営業費用	484,883,461	82.7%	473,286,388	93.4%	11,597,073	102.45%
	① 人件費	75,259,288	12.8%	74,994,398	14.8%	264,890	100.35%
	給与	60,952,365	10.4%	61,108,227	12.1%	△ 155,862	99.74%
	その他	14,306,923	2.4%	13,886,171	2.7%	420,752	103.03%
	② 経費	242,740,744	41.4%	236,681,718	46.7%	6,059,026	102.56%
	材料費	1,027,580	0.2%	425,650	0.1%	601,930	241.41%
	修繕費	14,576,792	2.5%	18,219,426	3.6%	△ 3,642,634	80.01%
	動力費	5,499,989	0.9%	5,518,857	1.1%	△ 18,868	99.66%
	工事請負費	14,595,100	2.5%	12,504,000	2.5%	2,091,100	116.72%
	その他	207,041,283	35.3%	200,013,785	39.5%	7,027,498	103.51%
	③ 減価償却費	160,400,349	27.3%	157,514,919	31.1%	2,885,430	101.83%
	④ 資産減耗費	6,483,080	1.1%	4,095,353	0.8%	2,387,727	158.30%
	2 営業外費用	31,667,568	5.4%	33,220,237	6.6%	△ 1,552,669	95.33%
	① 支払利息	31,643,455	5.4%	33,217,617	6.6%	△ 1,574,162	95.26%
	② 雑支出	24,113	0.0%	2,620	0.0%	21,493	920.34%
	3 特別損失	69,966,636	11.9%	332,933	0.1%	69,633,703	21015.23%
	① 過年度損益修正損	266,199	0.0%	332,933	0.1%	△ 66,734	79.96%
② その他特別損失	69,700,437	11.9%	0	0.0%	69,700,437	#DIV/0!	
支出合計 (b)	586,517,665	100.0%	506,839,558	100.0%	79,678,107	115.72%	
収支差引合計 (a) - (b)	△ 48,014,930		30,466,402		△ 78,481,332		
未処分利益剰余変動額	0		0		0		
当年度未処分利益剰余金	192,732,806		240,747,736		△ 48,014,930		
短期資産	流動資産 (ア)	779,825,368	100.0%	718,943,567	100.0%	60,881,801	108.47%
	うち未収金	96,073,164	12.3%	92,360,683	12.8%	3,712,481	104.02%
	流動負債 (イ)	262,824,264	100.0%	160,811,570	100.0%	102,012,694	163.44%
	うち一時借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	
	うち未払金	144,956,862	55.2%	48,980,804	30.5%	95,976,058	295.95%
差引計 (ア) - (イ)	517,001,104		558,131,997		△ 41,130,893	92.63%	

(消費税抜き。ただし、短期資産については税込みの金額)

(2) 資本的収支の状況

(単位:円)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収 入	1 企業債	115,000,000	99.0%	105,000,000	96.8%	10,000,000	109.52%
	3 一般会計出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	4 工事負担金	1,192,000	1.0%	3,476,000	3.2%	△ 2,284,000	34.29%
	収入合計(a)	116,192,000	100.0%	108,476,000	100.0%	7,716,000	107.11%
支 出	1 建設改良費	146,868,067	60.2%	132,196,809	58.6%	14,671,258	111.10%
	2 企業債償還金	97,231,525	39.8%	93,359,782	41.4%	3,871,743	104.15%
	支出合計(b)	244,099,592	100.0%	225,556,591	100.0%	18,543,001	108.22%
翌年度繰越 財源充当額(c)	0		0		0	-	
差引額(d) (a)-(b)-(c)	△ 127,907,592		△ 117,080,591		△ 10,827,001	109.25%	
(d) の補 てん財 源内訳	1 当年度分損益 勘定留保資金			0		0	-
	2 当年度利益 剰余金処分類			0		0	-
	3 繰越利益 剰余金処分類			0		0	-
	4 過年度損益 勘定留保資金	127,907,592		117,080,591		10,827,001	109.25%
	5 減債積立金			0		0	-
	6 建設改良 積立金			0		0	-
	7 繰越工事資金			0		0	-
	8 引継金			0		0	-
	補てん財源計	127,907,592		117,080,591		10,827,001	109.25%

(消費税抜き)

第3表 経営分析比較表

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	85.70%	86.21%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	33.15%	34.49%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.03%	62.43%
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.04%	88.95%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	138.16%	138.10%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	296.71%	447.07%
	当座(酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	296.19%	445.80%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	259.92%	388.86%
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	61.22%	60.19%
収益比率	総収益対総費用	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	91.81%	106.01%
	営業収益対営業費用	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	94.01%	96.56%
	企業債償還金対給水収益	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	21.90%	20.88%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1回	0.1回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.6回	0.7回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	4.8回	4.9回
施設利用率	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	82.06%	81.83%
人件費	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	16.62%	16.42%

(消費税抜き)

平均固定資産：(期首固定資産＋期末固定資産)／2

平均流動資産：(期首流動資産＋期末流動資産)／2

平均営業未収金：(期首営業未収金＋期末営業未収金)／2

第4表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュフロー	平成30年度	平成29年度	増減
当期純利益	△ 48,014,930	30,466,402	△ 78,481,332
減価償却費	160,400,349	157,514,919	2,885,430
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 358,000	545,000	△ 903,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 35,000	△ 195,636	160,636
長期前受金戻入額	△ 33,073,238	△ 31,813,789	△ 1,259,449
支払利息	31,643,455	33,217,617	△ 1,574,162
資本費繰入収益	△ 34,242,693	△ 33,118,731	△ 1,123,962
受取利息及び受取配当金	△ 218,958	△ 355,107	136,149
固定資産除却損			0
資産減耗額	15,429,517	4,095,353	11,334,164
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,712,481	3,088,651	△ 6,801,132
その他	21,987,976	△ 1,818,325	23,806,301
			0
小計	109,805,997	161,626,354	△ 51,820,357
利息及び配当金の受取額	218,958	355,107	△ 136,149
利息の支払額	△ 31,643,455	△ 33,217,617	1,574,162
事業活動によるキャッシュフロー	78,381,500	128,763,844	△ 50,382,344
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 73,770,728	△ 128,182,449	54,411,721
工事負担金による収入	1,192,000	3,476,000	△ 2,284,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金	34,242,693	33,118,731	1,123,962
投資活動によるキャッシュフロー	△ 38,336,035	△ 91,587,718	53,251,683
財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	115,000,000	105,000,000	10,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 97,231,525	△ 93,359,782	△ 3,871,743
財務活動によるキャッシュフロー	17,768,475	11,640,218	6,128,257
資金増加額(または減少額)	57,813,940	48,816,344	8,997,596
資金期首残高	625,330,559	576,514,215	48,816,344
資金期末残高	683,144,499	625,330,559	57,813,940

第5表 比較貸借対照表

科 目	借		方	
	年 度	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減(A)-(B)
1 固 定 資 産		4,673,892,111	4,494,739,087	179,153,024
(1) 有 形 固 定 資 産		3,935,790,027	3,749,794,022	185,996,005
土 地		429,145,682	429,952,682	△ 807,000
建 物		52,660,333	57,248,303	△ 4,587,970
構 築 物		3,131,262,001	3,007,695,784	123,566,217
機 械 及 び 装 置		312,686,633	246,730,761	65,955,872
車 輛 及 び 運 搬 具		2,642,392	1,796,661	845,731
工 具 器 具 及 び 備 品		4,240,597	3,217,442	1,023,155
その他の有形固定資産		3,152,389	3,152,389	0
(2) 無 形 固 定 資 産		737,906,884	744,749,865	△ 6,842,981
電 話 加 入 権		10,300	10,300	0
ダ ム 使 用 権		729,626,584	736,371,565	△ 6,744,981
庁 舎 使 用 権		8,270,000	8,270,000	0
水 利 権		0	98,000	△ 98,000
(3) 投 資		195,200	195,200	0
電 話 債 権		195,200	195,200	0
2 流 動 資 産		779,825,368	718,943,567	60,881,801
(1) 現 金 預 金		683,144,499	625,330,559	57,813,940
(2) 未 収 金		95,313,164	91,565,683	3,747,481
未 収 金		96,073,164	92,360,683	3,712,481
貸 倒 引 当 金		△ 760,000	△ 795,000	35,000
(3) 貯 蔵 品		1,367,705	2,047,325	△ 679,620
資 産 合 計		5,453,717,479	5,213,682,654	240,034,825

(単位:円)

貸		方		
科目	年度	平成30年度(C)	平成29年度(D)	増減(C)-(D)
3	固定負債	1,808,022,606	1,798,219,130	9,803,476
	企業債	1,808,022,606	1,798,219,130	9,803,476
4	流動負債	262,824,264	160,811,570	102,012,694
	企業債	105,196,524	97,231,525	7,964,999
	未払金	144,956,862	48,980,804	95,976,058
	賞与引当金	6,083,000	6,441,000	△ 358,000
	預り金	6,587,878	8,158,241	△ 1,570,363
5	繰延収益	872,022,358	695,788,773	176,233,585
	長期前受金	1,802,782,740	1,597,497,169	205,285,571
	収益化累計額	△ 930,760,382	△ 901,708,396	△ 29,051,986
6	資本金	2,207,973,689	2,207,973,689	0
	自己資本金	2,207,973,689	2,207,973,689	0
7	剰余金	302,874,562	350,889,492	△ 48,014,930
(1)	資本剰余金	16,982,806	16,982,806	0
	受贈財産評価額	11,229,144	11,229,144	0
	工事負担金	1,342,178	1,342,178	0
	国庫補助金	4,303,517	4,303,517	0
	県補助金	107,967	107,967	0
(2)	利益剰余金	285,891,756	333,906,686	△ 48,014,930
	減債積立金	20,000,000	20,000,000	0
	建設改良積立金	73,158,950	73,158,950	0
	当年度未処分利益剰余金	192,732,806	240,747,736	△ 48,014,930
	負債資本合計	5,453,717,479	5,213,682,654	240,034,825

(消費税抜き)

病院事業会計

1	事業の概要について	23
2	予算、決算について	24
①	収益的収入及び支出	24
②	資本的収入及び支出	26
③	未収金について	26
④	職員に関する調べ	27
⑤	企業債の状況	27
⑥	一時借入金	27
⑦	流用禁止事項	27
⑧	他会計からの補助金	27
⑨	たな卸資産購入限度額	27
3	損益計算書について	28
①	収益について	28
②	費用について	28
③	決算分析について	28
④	当年度未処理欠損金について	28
4	経営分析比較表について	28
①	資本の構成比率について	28
②	財務比率の主な項目について	29
③	収益比率の主な項目について	29
④	回転率の主な項目について	29
⑤	人件費について	29
5	貸借対照表について	29
6	キャッシュフロー計算書について	30
7	財政健全化法における資金不足比率について	32
むすび		33

附 表

第1表	損益計算比較表	34
第2表	損益計算の組替	36
第3表	経営分析比較表	38
第4表	キャッシュフロー計算書	39
第5表	比較貸借対照表	40

(注)

- 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・数値がマイナスなもの
 - 「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

本年度の決算は、収益的収支については、収入額が1,502,239,497円（仮受消費税及び地方消費税1,733,069円を含む）に対し、支出額は1,525,947,360円（仮払消費税及び地方消費税51,909,253円を含む）で、収益的収支の差引額は△23,707,863円となり、平成30年度末の当年度未処理欠損金は61,016,791円となっている。

これは、常勤医師の1名減による患者数の減と、平成29年度まで影響があったC型肝炎治療患者の収束に伴う減により外来収益は減少したものの、施設基準の見直しによる入院の増収により、平成29年度と比較して全体の収益は増加している。費用については、C型肝炎経口薬の患者の減に伴い薬品費は減少したが、診療材料費が増加している。

一方、資本的収支の収入については40,327,078円であり、支出は80,415,662円となっている。資本的収支の差引は△40,088,584円となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金35,514,922円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,573,662円で補填されている。

年度別決算額比較表

(単位:円)

区分	収益的決算額			資本的決算額		
	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
収入額	1,502,239,497	1,484,941,123	17,298,374	40,327,078	58,544,000	△18,216,922
支出額	1,525,947,360	1,522,734,604	3,212,756	80,415,662	55,207,419	25,208,243
翌年度充当額	0	0	0	0	0	0
差引額	△23,707,863	△37,793,481	14,085,618	△40,088,584	3,336,581	△43,425,165

(消費税込み)

業務実績比較表

区分		単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減	(A) (B) %	備考
入	年間入院延人員	人	24,948	23,061	1,887	108.18%	365 (365)日
	1日平均入院患者数	人	68.4	63.2	5.2	108.23%	365 (365)日
	病床利用率	%	65.1	60.2	4.9	108.14%	105床
院	医師1人当たり1日平均	人	6.8	6.3	0.5	107.94%	9 (10)人
	看護師1人当たり1日平均	人	2.1	1.9	0.2	110.53%	35 (33)人
外	年間外来患者数	人	40,176	40,321	△145	99.64%	244 (239)日
	1日平均外来患者数	人	164.7	168.7	△4.0	97.63%	244 (239)日
	医師1人当たり1日平均	人	16.5	16.9	△0.4	97.63%	9 (10)人
	看護師1人当たり1日平均	人	10.3	10.5	△0.2	98.10%	14 (16)人

備考の()書きは平成29年度

上記で示すとおり、本年度の業務実績では、入院患者延数は24,948人で、前年度に比較し1,887人(8.18%)の増、病床利用率は65.1%で前年度に比べ4.9ポイントの増となっている。また、外来患者延数は40,176人で前年度に比べ145人(0.36%)の減となっている。

2 予算、決算について

① 収益的収入及び支出

次表のとおり、収益的収入については、予算額 1,613,525,000 円に対し、決算額は 1,502,239,497 円で 93.10%の収入率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、医業収益が 1,353,965,891 円で 90.13%、医業外収益が 148,273,606 円で 9.87%となっている。

前年度と比較すると、入院収益は増であるが、外来患者数の減少と肝炎治療費の減少により、12,756,717 円 (0.93%) の減となっている。医業外収益では、他会計補助金等の増により 30,055,091 円 (25.42%) の増となっている。

(収入の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業収益	1,613,525,000	1,502,239,497	1,223,306,318	278,933,179	93.10%	100.00%	1,484,941,123
1 医業収益	1,463,605,000	1,353,965,891	1,075,746,767	278,219,124	92.51%	90.13%	1,366,722,608
(1) 入院収益	735,000,000	757,327,799	591,209,549	166,118,250	103.04%	50.41%	726,267,280
(2) 外来収益	672,200,000	537,349,269	425,539,495	111,809,774	79.94%	35.77%	580,235,160
(3) その他 医業収益	56,405,000	59,288,823	58,997,723	291,100	105.11%	3.95%	60,220,168
2 医業外収益	149,920,000	148,273,606	147,559,551	714,055	98.90%	9.87%	118,218,515
(1) 受取利息 及び配当金	150,000	191,916	191,916	0	127.94%	0.01%	109,771
(2) 他会計補助金	110,858,000	110,856,337	110,428,013	428,324	100.00%	7.38%	91,240,822
(3) 補助金	0	0	0	0	-	0.00%	0
(4) 長期前受金 戻入	15,136,000	15,374,571	15,374,571	0	101.58%	1.02%	6,619,136
(5) 資本費 繰入収益	16,472,000	16,471,559	16,471,559	0	100.00%	1.10%	15,489,556
(6) その他 医業外収益	7,304,000	5,379,223	5,093,492	285,731	73.65%	0.36%	4,759,230
3 特別利益	0	0	0	0	-	0.00%	0

(消費税込み)

収益的支出については、予算額 1,613,525,000 円に対し、決算額は 1,525,947,360 円で 94.57%の執行率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、医業費用が 1,524,432,305 円で 99.90%、医業外費用 1,515,055 円で 0.10%となっている。

前年度決算と比較すると、医業費用は 3,407,464 円（0.22%）の増である。

これは、材料費が 8,662,040 円減、減価償却費が 6,947,871 円減となったものの、職員給与費が 7,627,503 円増、賃金や医療消耗備品、委託料等の経費が 9,341,876 円増となったことなどによる。

(支出の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事業費用	1,613,525,000	1,525,947,360	1,417,264,467	108,682,893	94.57%	100.00%	1,522,734,604
1 医業費用	1,571,290,000	1,524,432,305	1,416,165,112	108,267,193	97.02%	99.90%	1,521,024,841
(1) 給与費	768,380,000	742,558,424	712,462,583	30,095,841	96.64%	48.66%	734,930,921
(2) 材料費	457,426,000	451,313,537	395,149,848	56,163,689	98.66%	29.58%	459,975,577
(3) 経費	255,996,000	244,908,693	222,901,030	22,007,663	95.67%	16.05%	235,566,817
(4) 減価償却費	80,756,000	80,754,245	80,754,245	0	100.00%	5.29%	87,702,116
(5) 資産減耗費	2,400,000	1,366,756	1,366,756	0	56.95%	0.09%	250,785
(6) 研究研修費	6,332,000	3,530,650	3,530,650	0	55.76%	0.23%	2,598,625
2 医業外費用	1,652,000	1,515,055	1,099,355	415,700	91.71%	0.10%	1,709,763
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	651,000	648,655	648,655	0	99.64%	0.04%	807,963
(2) 雑損失	1,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0
(3) 消費税	1,000,000	866,400	450,700	415,700	86.64%	0.06%	901,800
3 特別損失	0	0	0	0	—	0.00%	0
4 予備費	40,583,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0

(消費税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 40,328,000 円に対し、決算額は 40,327,078 円で 100%の収入率となっている。内訳は、企業債が 20,600,000 円で補助金が 19,727,078 円である。

資本的支出は、予算額 80,419,000 円に対し、決算額 80,415,662 円で 100%の執行率である。建設改良費 64,409,321 円は、医療機器や備品の購入費及びリース資産元金償還金である。

(収入の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的収入	40,328,000	40,327,078	16,128,000	24,199,078	100.00%	100.00%	58,544,000
企業債	20,600,000	20,600,000	0	20,600,000	100.00%	51.08%	6,200,000
補助金	19,728,000	19,727,078	16,128,000	3,599,078	100.00%	48.92%	52,344,000
固定資産売却代金	0	0	0	0	—	0.00%	0

(消費税込み)

(支出の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的支出	80,419,000	80,415,662	80,415,662	0	100.00%	100.00%	55,207,419
建設改良費	64,412,000	64,409,321	64,409,321	0	100.00%	80.10%	49,213,012
企業債償還金	16,007,000	16,006,341	16,006,341	0	100.00%	19.90%	5,994,407

(消費税込み)

③ 未収金について

収益的収入にかかる未収額は 278,933,179 円であり、その内訳は、医業未収金では、診療報酬 269,761,846 円、一部負担金 8,166,178 円（うち過年度分 2,361,624 円）、その他 291,100 円となっている。医業外未収金では、雑収入の未収及びその他未収で 714,055 円（運営費補助金）となっている。

資本的収入にかかる未収額は 24,199,078 円であり、その内訳は、企業債が 20,600,000 円、建設改良費補助金が 3,599,078 円となっている。また、一部負担金の年度別未収状況は次表のとおりである。

窓口関係(一部負担金)未収金状況 (単位:円)

年度	区分 平成 29 年度 現在額	平成 30 年度 収入額	不納欠損 処分額	平成 30 年度 発生額	次年度 繰越額
平成26年度	901,472	279,490	427,458	/	194,524
平成27年度	467,045	71,320	0		395,725
平成28年度	776,605	13,810	0		762,795
平成29年度	5,009,368	4,000,788	0		1,008,580
小計	7,154,490	4,365,408	427,458		2,361,624
平成30年度				5,804,554	5,804,554
合計	7,154,490	4,365,408	427,458	5,804,554	8,166,178

④ 職員に関する調べ

条例定数 85 人に対し、年度末現在員数 75 人で、その内訳は次表のとおりである。
平成 29 年度と比較して、常勤医師が 1 名減となっている。

(単位:人)

職 種	事 務 職 員	技 術 職 員								技 術 助 手 看 護 手	調 理 員	合 計
		医 師	薬 剤 師	放 射 線 技 師	検 査 技 師	工 学 技 士	栄 養 士	看 護 師	理 学 療 法 士			
員 数	5	9	3	2	1	1	1	49	4	0	0	75

⑤ 企業債の状況

起債の限度額 20,600,000 円に対し、本年度の起債額は 20,600,000 円で、限度額内となっている。

期首未償還残高は 238,621,020 円で、本年度の起債額が 20,600,000 円であり、償還額が 16,006,341 円であったため、期末残高は 243,214,679 円となっている。

⑥ 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で設定されているが、平成 30 年度は執行されていない。

⑦ 流用禁止事項

職員給与費は、予算額 768,380,000 円に対し決算額 742,558,424 円である。
交際費は、予算額 80,000 円に対し決算額 52,882 円である。
いずれも議決予算内で執行されている。

⑧ 他会計からの補助金

収益的収支における一般会計等からの補助金 110,856,337 円(病院事業運営費補助金 110,087,619 円、国民健康保険保健事業費補助 472,000 円、企業債償還金利子補助金 296,718 円)は、それぞれの事業に充当されている。

資本的収支における他会計補助金 19,727,078 円は、器械器具整備費の建設改良費等に充当されている。

⑨ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 457,426,000 円に対し、決算額は 451,313,537 円、執行率 98.66%であり、議決予算内で執行されている。

その内訳は、薬品費が 343,042,313 円で、診療材料費 104,813,073 円、医療消耗備品費 3,458,151 円となっている。

3 損益計算書について（税抜き）（附表第1表、第2表参照 P34、P36）

① 収益について

医業収益決算額は1,352,531,905円で、前年度と比較すると12,687,728円（0.93%）の減となっている。減少した主な理由は、入院収益が31,060,519円（4.28%）増加したものの、常勤医師の1名減による患者数の減と、平成29年度まで影響があった高額なC型肝炎経口薬の患者の収束に伴う減により、外来収益が42,885,891円（7.39%）減少したことによる。

医業外収益の決算額は147,974,523円で、前年度と比較すると30,056,882円（25.49%）の増となっている。この要因の主なものは、長期前受金戻入が8,755,435円（132.27%）、他会計補助金が19,615,515円（21.50%）増加したことによる。

② 費用について

医業費用決算額は1,472,524,630円で、前年度と比較すると2,809,354円（0.19%）増となっている。その主なものは、県職員の給与に関する人事委員会勧告に準じて引き上げた給与費の7,179,052円（0.98%）増と、委託料等の経費が8,619,624円（3.94%）増加したことによる。

医業外費用の決算額は51,689,661円で、前年度と比較すると474,182円（0.93%）の増となっている。

③ 決算分析について

損益計算書を性質別に組み替えて、決算状況を分析すると、収益的収支の差し引きでは23,707,863円の純損失となっている。

なお、特別損失を除く経常収支も同様となっている。

④ 当年度未処理欠損金について

本年度23,707,863円の純損失が発生したが、前年度繰越利益剰余金が△37,308,928円のため、当年度未処理欠損金は61,016,791円となっている。

4 経営分析比較表について（附表第3表参照 P38）

① 資本の構成比率について

・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものでこの比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

平成30年度は58.86%で、前年度と比較して0.13ポイント低くなっている。

・固定負債構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

平成30年度は23.93%で、前年度と比較して0.65ポイント低くなっている。

・自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。

平成30年度は65.05%で、前年度と比較して0.78ポイント高くなっている。

② 財務比率の主な項目について

・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成30年度は373.00%で、前年度と比較して5.24ポイント高くなっている。

・当座(酸性試験)比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

平成30年度は366.01%で、前年度と比較して6.19ポイント高くなっている。

・負債比率は、一般的には100%以下であることが望ましいとされている。

平成30年度は53.74%で、前年度と比較して1.85ポイント低くなっている。

③ 収益比率の主な項目について

・総収益対総費用は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。

平成30年度は98.44%で、前年度と比較して0.92ポイント高くなっている。

・医業収益対医業費用は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされ、平成30年度は91.85%で、前年度と比較して1.04ポイント低くなっている。

④ 回転率の主な項目について

・固定資産回転率は、医業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。

平成30年度は1.2回で、前年度と同様である。

・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。

平成30年度は4.7回で、前年度比較して0.1回少なくなっている。

⑤ 人件費について

・職員給与費は、この比率が低いほど効率的な医業運営とされている。

平成30年度は54.87%で、前年度と比較して1.04ポイント高くなっている。

5 貸借対照表について(附表第5表参照 P40)

貸借対照表は、企業の財政状況を示すもので、「資産＝負債＋資本」の原則により、総括的に表示したものである。

資産の額は1,824,070,881円で、前年度と比較して52,124,496円の減となっている。

その内訳は固定資産で 32,965,903 円の減、流動資産で 19,158,593 円の減である。

減の主なものは、固定資産では、建物の減価償却による 31,312,381 円の減、リース資産 13,760,918 円の減等であり、流動資産では、現金預金が 12,601,459 円減少していることが主なものである。

負債・資本の部では、前年度と比較して、固定負債は 24,692,051 円の減で、その内訳は、企業債 7,970,373 円の減、リース債務 11,506,905 円の減、退職給付引当金 5,214,773 円の減である。

流動負債では 8,077,089 円の減で、その主なものは、企業債は 12,564,032 円増加しているが、未払金が 17,913,302 円減少していることによる。剰余金は、純損失が 23,707,863 円発生したため、当年度未処理欠損金は 61,016,791 円となっている。

資産合計額と負債資本合計額はともに 1,824,070,881 円で、一致している。

6 キャッシュフロー計算書について（附表第 4 表参照 P39）

キャッシュフローの状況を見ると、事業活動で 11,015,566 円の増、投資活動で 12,956,461 円の減、財務活動で 10,660,564 円の減となっており、資金は、前年度に比べ 12,601,459 円減少し、資金期末残高は 434,036,462 円となっている。

キャッシュフローの状況

（単位：円）

	平成30年度	平成29年度	増減
事業活動によるキャッシュフロー	11,015,566	△ 116,236,704	127,252,270
投資活動によるキャッシュフロー	△ 12,956,461	42,159,148	△ 55,115,609
財務活動によるキャッシュフロー	△ 10,660,564	△ 23,333,011	12,672,447
資金増加額（または減少額）	△ 12,601,459	△ 97,410,567	84,809,108
資金期首残高	446,637,921	544,048,488	△ 97,410,567
資金期末残高	434,036,462	446,637,921	△ 12,601,459

・事業活動によるキャッシュフロー

事業活動によるキャッシュフローは、当期純利益△23,707,863 円、減価償却費 80,754,245 円を計上し、未払金が前年度より 17,913,302 円減少したが、未収金が前年度より 4,319,309 円増加したことなどにより、11,015,566 円のプラスとなった。

・投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、国庫補助金等による収入及び他会計からの繰入金収入などが 36,198,637 円あったが、有形固定資産の取得による支出 49,155,098 円があったことにより 12,956,461 円のマイナスとなっている。

・財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、企業債の発行が 20,600,000 円であったが、企業債償還、ファイナンス・リース債務の返済による支出 31,260,564 円があったことにより 10,660,564 円のマイナスとなった。

- * 事業活動によるキャッシュフローは、通常の営業事業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

キャッシュフロー計算書のそれぞれの区分「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、おおよその経営状況は次のとおりである。

事業活動 CF	投資活動 CF	財務活動 CF	おおよその経営状況
+	-	-	事業活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況であるといえる。
+	-	+	事業活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+	事業活動で資金が得られず、投資活動のための資金だけでなく営業活動自体の資金も借り入れで賄っている。
-	+	-	事業活動で資金が得られていないが、国庫補助金等の収入により投資活動を賄っている。借入金残高は減少している。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		平成 30 年度	平成 29 年度	増減
資金の不足額	流動負債 (A)	201,160,087	209,237,176	△8,077,089
	同意等債で未借入又は未発行額 (B)	0	0	0
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (C)	28,570,373	16,006,341	12,564,032
	建設改良費等以外財源充当地方債 (D)	0	0	0
	流動資産 (E)	750,336,553	769,495,146	△19,158,593
	次年度繰越支出の財源充当額 (F)	0	0	0
	計 {(A-B-C) + D - (E - F)} マイナスの場合は0	0 (△577,746,839)	0 (△576,264,311)	0 (△1,482,528)
事業の規模	医業収益 (G)	1,352,531,905	1,365,219,633	△12,687,728
	受託工事収益 (H)	0	0	0
	計 (G - H)	1,352,531,905	1,365,219,633	△12,687,728

計算式

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100 = \Delta 42.7\%$$

(30年度分)

(参考) 経営健全化基準として、資金不足比率20%以上で経営健全化計画を策定する必要がある。

平成30年度の資金の不足額については、流動負債201,160,087円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの28,570,373円、および流動資産750,336,553円を差し引きすれば△577,746,839円となり、資金の不足額は認められない。

事業の規模は、医業収益の1,352,531,905円となる。

資金の不足額(保有額)△577,746,839円を事業の規模1,352,531,905円で除した不足比率は、マイナスとなる(つまり、保有)。事業の規模に対する資金保有率は、平成30年度は42.7%で平成29年度(42.2%)と比較して0.5ポイント高くなっている。

む す び

平成 30 年度の病院事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

患者数（延べ数）を前年度と比較すると、入院患者は 1,887 人（8.18%）増加し、外来患者は 145 人（0.36%）減少している。

第 3 条予算の収益的収支の決算（税抜き）は、事業収益 1,500,506,428 円で、特別損失を除く事業費用は 1,524,214,291 円となり、経常利益は 23,707,863 円のマイナスとなった。特別利益は計上されてないため、この 23,707,863 円が純損失となっており、当年度未処理欠損金は 61,016,791 円となった。

第 4 条予算の資本的収支決算（税抜き）収入は 40,327,078 円で、支出は 75,842,000 円となっており、収支の不足額 35,514,922 円は過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

財政健全化法による資金不足比率はマイナスとなっており、資金不足の状態ではないため、経営健全化計画を作成する必要がないと認められた。

平成 28 年 10 月に「療養病床 2」から「療養病床 1」へ転換した施設基準を見直し、平成 30 年 12 月に「療養病床 2」へ再転換したことにより入院患者数は増加したが、今後もベッドの稼働率向上に努めていただきたい。

また、常勤医師の 1 名減により外来患者数は減少している。地域医療に貢献する大学等との連携を密にし、優秀な医師確保に努めるよう望むものである。

平成 28 年度に佐賀県地域医療構想を踏まえ策定された多久市立病院改革プランに示されているとおり、急性期・慢性期機能病床の継続及び救急医療の確保並びに災害拠点病院としての機能の充実を図り、また、地域医療の水準を維持向上させる病院として活動されていくことを要望する。

また、今後とも、経営目標である「市民から愛され、信頼される病院」をめざし、経営の効率化、健全な財政運営に努められるよう望むものである。

最後に、小城市民病院との統合に関しては、各関係機関と協議を進め、地域医療の中核機関として市民の健康を守り、信頼される病院づくりのために努められることを要望し決算審査の意見とする。

病 院 事 業 会 計

附 表

第1表 損益計算比較表

科目	借		方		
	年度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 %
1 医業費用		1,472,524,630	1,469,715,276	2,809,354	100.19%
給与費		742,109,973	734,930,921	7,179,052	100.98%
材料費		417,882,906	425,903,314	△ 8,020,408	98.12%
経費		227,141,628	218,522,004	8,619,624	103.94%
減価償却費		80,754,245	87,702,116	△ 6,947,871	92.08%
資産減耗費		1,366,756	250,785	1,115,971	544.99%
研究研修費		3,269,122	2,406,136	862,986	135.87%
2 医業外費用		51,689,661	51,215,479	474,182	100.93%
支払利息及び 企業債取扱諸費		648,655	807,963	△ 159,308	80.28%
雑支出		51,041,006	50,407,516	633,490	101.26%
3 特別損失		0	0	0	—
退職給付費		0	0	0	—
期末勤勉手当		0	0	0	—
その他特別損失		0	0	0	—
固定資産売却損		0	0	0	—
小計		1,524,214,291	1,520,930,755	3,283,536	100.22%
当年度純利益		0	0	0	—
合計		1,524,214,291	1,520,930,755	3,283,536	100.22%

(消費税抜き)

(単位:円)

科 目	貸		方		
	年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比 %
1 医 業 収 益		1,352,531,905	1,365,219,633	△ 12,687,728	99.07%
入 院 収 益		757,327,799	726,267,280	31,060,519	104.28%
外 来 収 益		537,349,269	580,235,160	△ 42,885,891	92.61%
その他医業収益		57,854,837	58,717,193	△ 862,356	98.53%
2 医 業 外 収 益		147,974,523	117,917,641	30,056,882	125.49%
受取利息及び 配 当 金		191,916	109,771	82,145	174.83%
他 会 計 補 助 金		110,856,337	91,240,822	19,615,515	121.50%
補 助 金		0	0	0	—
長期前受金戻入		15,374,571	6,619,136	8,755,435	232.27%
資本費繰入収益		16,471,559	15,489,556	982,003	106.34%
その他医業外収益		5,080,140	4,458,356	621,784	113.95%
3 特 別 利 益		0	0	0	—
小 計		1,500,506,428	1,483,137,274	17,369,154	101.17%
当 年 度 純 損 失		23,707,863	37,793,481	△ 14,085,618	62.73%
合 計		1,524,214,291	1,520,930,755	3,283,536	100.22%

(消費税抜き)

第2表 損益計算の組替

(1) 収益的収支の状況

(単位: 円)

区分	年度	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A) - (B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
収 入	1 医 業 収 益	1,352,531,905	90.1%	1,365,219,633	92.0%	△ 12,687,728	99.07%
	①入 院 収 益	757,327,799	50.5%	726,267,280	49.0%	31,060,519	104.28%
	②外 来 収 益	537,349,269	35.8%	580,235,160	39.1%	△ 42,885,891	92.61%
	③その他医業収益	57,854,837	3.9%	58,717,193	4.0%	△ 862,356	98.53%
	2 医 業 外 収 益	147,974,523	9.9%	117,917,641	8.0%	30,056,882	125.49%
	①受取利息及び配当金	191,916	0.0%	109,771	0.0%	82,145	174.83%
	②他会計補助金	110,856,337	7.4%	91,240,822	6.2%	19,615,515	121.50%
	③補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	④長期前受金戻入	15,374,571	1.0%	6,619,136	0.4%	8,755,435	232.27%
	⑤資本費繰入収益	16,471,559	1.1%	15,489,556	1.0%	982,003	106.34%
⑥その他医業外収益	5,080,140	0.3%	4,458,356	0.3%	621,784	113.95%	
3 特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	—	
収入合計 (a)	1,500,506,428	100.0%	1,483,137,274	100.0%	17,369,154	101.17%	
支 出	1 医 業 費 用	1,472,524,630	96.6%	1,469,715,276	96.6%	2,809,354	100.19%
	①人 件 費	742,109,973	48.7%	734,930,921	48.3%	7,179,052	100.98%
	給 与	568,948,267	37.3%	575,597,359	37.8%	△ 6,649,092	98.84%
	そ の 他	173,161,706	11.4%	159,333,562	10.5%	13,828,144	108.68%
	②材 料 費	417,882,906	27.4%	425,903,314	28.0%	△ 8,020,408	98.12%
	③経 費	227,141,628	14.9%	218,522,004	14.4%	8,619,624	103.94%
	修 繕 費	7,200,977	0.5%	12,420,539	0.8%	△ 5,219,562	57.98%
	そ の 他	219,940,651	14.4%	206,101,465	13.6%	13,839,186	106.71%
	④減 価 償 却 費	80,754,245	5.3%	87,702,116	5.8%	△ 6,947,871	92.08%
	⑤資 産 減 耗 費	1,366,756	0.1%	250,785	0.0%	1,115,971	544.99%
	⑥研 究 研 修 費	3,269,122	0.2%	2,406,136	0.2%	862,986	135.87%
	2 医 業 外 費 用	51,689,661	3.4%	51,215,479	3.4%	474,182	100.93%
	①支払利息及び企業債取扱諸費	648,655	0.0%	807,963	0.1%	△ 159,308	80.28%
	②雑 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
③消 費 税	0	0.0%	0	0.0%	0	—	
④雑 支 出	51,041,006	3.3%	50,407,516	3.3%	633,490	101.26%	
3 特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	—	
支出合計 (b)	1,524,214,291	100.0%	1,520,930,755	100.0%	3,283,536	100.22%	
収支差引合計 (a) - (b)	△ 23,707,863		△ 37,793,481		14,085,618	62.73%	
当年度未処分利益剰余金	0		0		0	—	
当年度未処理欠損金	△ 61,016,791		△ 37,308,928		△ 23,707,863	—	
短 期 資 産	(ア) 流 動 資 産	750,336,553	100.0%	769,495,146	100.0%	△ 19,158,593	97.51%
	うち未収金	303,132,257	40.4%	307,451,566	40.0%	△ 4,319,309	98.60%
	(イ) 流 動 負 債	201,160,087	100.0%	209,237,176	100.0%	△ 8,077,089	96.14%
	うち一時借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	うち未払金	108,682,893	54.0%	126,596,195	60.5%	△ 17,913,302	85.85%
差引 (ア) - (イ)	549,176,466		560,257,970		△ 11,081,504	98.02%	

(消費税抜き)

(2)資本的収支の状況

(単位:円)

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収 入	1 企 業 債	20,600,000	51.1%	6,200,000	10.6%	14,400,000	332.26%
	2 補 助 金	19,727,078	48.9%	52,344,000	89.4%	△ 32,616,922	37.69%
	3 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	収入合計(a)	40,327,078	100.0%	58,544,000	100.0%	△ 18,216,922	68.88%
支 出	1 建設改良費	59,835,659	78.9%	45,985,117	88.5%	13,850,542	130.12%
	2 企業債償還金	16,006,341	21.1%	5,994,407	11.5%	10,011,934	267.02%
	支出合計(b)	75,842,000	100.0%	51,979,524	100.0%	23,862,476	145.91%
差引額(a)-(b)=(c)		△ 35,514,922		6,564,476		△ 42,079,398	-541.02%
C の 補 て ん 財 源	1 減債積立金	0		0		0	0.00%
	2 建設改良積立金	0		0		0	0.00%
	3 過年度分損益勘定留保資金	35,514,922		0		35,514,922	皆増
	4 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0		0		0	0.00%
	補てん財源合計	35,514,922		0		35,514,922	皆増

(消費税抜き)

第3表 経営分析比較表

区 分		算 式	平成30年度	平成29年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	58.86%	58.99%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.93%	24.58%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.05%	64.27%
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	66.16%	66.39%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	90.50%	91.78%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	373.00%	367.76%
	当座(酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	366.01%	359.82%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	215.77%	213.46%
	負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	53.74%	55.59%
収益比率	総収益対総費用	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.44%	97.52%
	医業収益対医業費用	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.85%	92.89%
	企業債償還金対医業収益	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.18%	0.44%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首}+\text{期末固定資産}}{2}}$	1.2回	1.2回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首}+\text{期末流動資産}}{2}}$	1.8回	1.7回
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首}+\text{期末医業未収金}}{2}}$	4.7回	4.8回
医業収益に対する比率	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	54.87%	53.83%
	職員1人当り医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	18,034千円	17,963千円

(消費税込み)

第4表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュフロー	平成30年度	平成29年度	増減
当期純利益	△ 23,707,863	△ 37,793,481	14,085,618
減価償却費	80,754,245	87,702,116	△ 6,947,871
資産減耗費	1,366,756	250,785	1,115,971
その他特別利益	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,214,773	△ 29,715,125	24,500,352
賞与引当金の増減額(△は減少)	668,000	5,515,000	△ 4,847,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 311,165	△ 39,487	△ 271,678
長期前受金戻入額	△ 15,374,571	△ 6,619,136	△ 8,755,435
受取利息及び受取配当金	△ 191,916	△ 109,771	△ 82,145
資本費繰入収益	△ 16,471,559	△ 15,489,556	△ 982,003
支払利息	648,655	807,963	△ 159,308
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	4,319,309	△ 31,927,935	36,247,244
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,913,302	△ 91,688,964	73,775,662
たな卸資産の増加額	2,548,990	3,787,462	△ 1,238,472
その他の流動負債の増加額	351,499	△ 218,383	569,882
小計	11,472,305	△ 115,538,512	127,010,817
利息及び配当金の受取額	191,916	109,771	82,145
利息の支払額	△ 648,655	△ 807,963	159,308
事業活動によるキャッシュフロー	11,015,566	△ 116,236,704	127,252,270

投資活動によるキャッシュフロー	平成30年度	平成29年度	増減
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	9,211,000	46,038,000	△ 36,827,000
他会計からの繰入金による収入	26,987,637	21,795,556	5,192,081
有形固定資産の取得による支出	△ 49,155,098	△ 25,674,408	△ 23,480,690
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 12,956,461	42,159,148	△ 55,115,609

財務活動によるキャッシュフロー	平成30年度	平成29年度	増減
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,600,000	6,200,000	14,400,000
建設改良費等財源の企業債の償還による支出	△ 16,006,341	△ 5,994,407	△ 10,011,934
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 15,254,223	△ 23,538,604	8,284,381
財務活動によるキャッシュフロー	△ 10,660,564	△ 23,333,011	12,672,447

資金増加額(または減少額)	△ 12,601,459	△ 97,410,567	84,809,108
資金期首残高	446,637,921	544,048,488	△ 97,410,567
資金期末残高	434,036,462	446,637,921	△ 12,601,459

第5表 比較貸借対照表

科 目	借		方	
	年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固 定 資 産		1,073,734,328	1,106,700,231	△ 32,965,903
① 有 形 固 定 資 産		1,063,698,061	1,093,486,644	△ 29,788,583
土 地		47,127,872	47,127,872	0
建 物		762,149,103	793,461,484	△ 31,312,381
構 築 物		19,765,305	20,679,163	△ 913,858
機 械 備 品		184,727,362	171,878,155	12,849,207
車 輛		3,890,095	540,728	3,349,367
リ ー ス 資 産		46,038,324	59,799,242	△ 13,760,918
② 無 形 固 定 資 産		10,036,267	13,213,587	△ 3,177,320
電 話 加 入 権		504,307	504,307	0
そ の 他		9,531,960	12,709,280	△ 3,177,320
③ 投 資		0	0	0
投 資 有 価 証 券		0	0	0
2 流 動 資 産		750,336,553	769,495,146	△ 19,158,593
① 現 金 預 金		434,036,462	446,637,921	△ 12,601,459
② 未 収 金		302,224,551	306,232,695	△ 4,008,144
未 収 金		303,132,257	307,451,566	△ 4,319,309
貸 倒 引 当 金		△ 907,706	△ 1,218,871	311,165
③ 貯 蔵 品		14,075,540	16,624,530	△ 2,548,990
資 産 合 計		1,824,070,881	1,876,195,377	△ 52,124,496

(消費税込み)

(単位:円)

貸		方		
科目	年度	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	増 減 (C) - (D)
3	固 定 負 債	436,409,489	461,101,540	△ 24,692,051
	企 業 債	214,644,306	222,614,679	△ 7,970,373
	リ ー ス 債 務	6,506,720	18,013,625	△ 11,506,905
	退 職 給 付 引 当 金	215,258,463	220,473,236	△ 5,214,773
4	流 動 負 債	201,160,087	209,237,176	△ 8,077,089
	企 業 債	28,570,373	16,006,341	12,564,032
	リ ー ス 債 務	11,506,905	15,254,223	△ 3,747,318
	未 払 金	108,682,893	126,596,195	△ 17,913,302
	賞 与 引 当 金	47,825,000	47,157,000	668,000
	そ の 他 流 動 負 債	4,574,916	4,223,417	351,499
5	繰 延 収 益	142,710,499	138,357,992	4,352,507
	長 期 前 受 金	241,363,421	224,017,343	17,346,078
	収 益 化 累 計 額	△ 98,652,922	△ 85,659,351	△ 12,993,571
6	資 本 金	1,104,807,597	1,104,807,597	0
	自 己 資 本 金	1,104,807,597	1,104,807,597	0
	借 入 資 本 金	0	0	0
7	剰 余 金	△ 61,016,791	△ 37,308,928	△ 23,707,863
	① 欠 損 金	△ 61,016,791	△ 37,308,928	△ 23,707,863
	当 年 度 末 処 理 欠 損 金	△ 61,016,791	△ 37,308,928	△ 23,707,863
	② 利 益 剰 余 金	0	0	0
	当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0
	負 債 資 本 合 計	1,824,070,881	1,876,195,377	△ 52,124,496

(消費税込み)